

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 福祉の仕事合同研修・交流会開催事業費 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,136 千円 (前年度予算額： 2,136 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,136	0	0	0	0	0	2,136	0	0
要求額	2,136	0	0	0	0	0	2,136	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護職員の離職者のうち約6割は就職3年未満で離職している。転職者が多いことに加え、小規模事業者が多く、同世代の仲間づくりが難しいことから、職場で孤立し相談相手がないことが、早期離職の要因と考えられる。転職者が多く、仕事を共に学んでいく同期の年齢が離れており、仲間意識が持ちにくいことも離職原因の一つと考えられる。

(2) 事業内容

岐阜県内で概ね3年間に採用された福祉・介護施設で働く職員を対象に合同研修会を開催することにより、福祉の仕事に対する魅力ややりがいの意識付けを図る。

また、お互いの連帯感を高めるためにグループワークを中心とした交流会を実施することにより、新入職員が所属施設を超えた同期の絆を深め、孤立化を防ぐとともに、仕事に向かう意欲を高めることによって、福祉・介護人材の定着及び離職防止を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金（国2/3、県1/3）を活用

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,084	合同研修・交流会委託 ・運営費用（会場準備、進行、会場スタッフ等） ・講師謝金、交通費 ・広報広告 ・会場使用料 ・事務費
消耗品費	28	事務用品
通信運搬費	24	郵便、電話代
合計	2,136	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略・第五期岐阜県地域福祉支援計画

(2) 国・他県の状況

定着支援離職防止を目的とした行事

宮城県、茨城県、埼玉県、富山県、石川県、静岡県、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、香川県

(3) 後年度の財政負担

期限を定めず継続的に実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

県の独自事業であり、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

合同研修会及び交流会を開催することで、資質を向上させるとともに、所属の垣根を超えたつながりを持ち、悩みを共有することにより早期の離職防止及び定着につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
県内2職種（訪問 介護員／介護職 員）離職率	—			14.0%	14.0%	

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和3年1月28日（木）に福祉の仕事合同研修・交流会を開催し、56名が参加した。成果としては、参加者アンケートの結果から、特に交流会について好評を得ており、継続を希望する意見も多く、今後人材の定着や早期の離職防止に繋がると考えられる。
令和3年度	令和4年1月20日（木）に福祉の仕事合同研修・交流会を開催し、69名が参加した。成果としては、参加者アンケートの結果から、特に交流会について好評を得ており、継続を希望する意見も多く、今後人材の定着や早期の離職防止に繋がると考えられる。
令和4年度	令和5年1月23日（月）に福祉の仕事合同研修・交流会を開催し、67名が参加した。参加者アンケートの結果から、他職種、他施設の職員と交流できて貴重な機会であった等の意見があり、継続を希望する意見も多く、今後人材の定着や早期の離職防止に繋がると考えられる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	高齢化社会の進展等に伴い福祉人材の需要は高まっており、新たな人材の確保対策とともに、定着支援を図ることは重要である。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	参加者アンケートの結果は好評であり、概ね期待どおりの効果が得られている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	外部委託により有効的に実施しており、事業の効率化は図られている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 福祉分野では、新しく入職した職員が早期に離職してしまうことが、慢性的な人材不足を招く要因となっており、定着させることが課題。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 福祉分野の人材不足は長期的な課題であり、新たな人材の確保対策とともに、定着を図ることが重要であることから、今後も継続的に取り組みを進める。
